

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第13期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	セブンシーズ・テックワークス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 川嶋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号 （平成24年2月27日付で東京都新宿区神楽坂六丁目77番から移転しております）
【電話番号】	03(5360)8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号 （平成24年2月27日付で東京都新宿区神楽坂六丁目77番から移転しております）
【電話番号】	03(5360)8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月
売上高 (千円)	1,185,155	914,246	3,610,393	3,710,789	3,902,363
経常利益(損失) (千円)	300,876	212,984	222,973	231,619	92,481
当期純利益(損失) (千円)	312,602	236,479	30,111	176,518	327,951
包括利益 (千円)	-	-	-	-	333,271
純資産額 (千円)	1,784,354	1,569,385	2,042,286	1,863,669	1,530,397
総資産額 (千円)	2,470,529	2,082,053	3,550,467	3,314,965	3,257,744
1株当たり純資産額 (円)	62,433.68	55,000.54	52,881.56	47,068.41	35,325.35
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	10,937.81	8,278.07	1,057.79	6,206.48	11,530.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	75.4	42.4	40.4	30.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,621	127,259	67,862	227,443	482,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,297,355	300,803	587,199	231,915	171,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,991	98,118	253,212	13,000	90,305
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	399,857	305,664	574,022	565,469	344,816
従業員数 (名)	19	23	50	43	40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月
売上高 (千円)	711,383	479,344	314,451	460,195	405,190
経常利益(損失) (千円)	209,236	74,917	125,688	78,165	42,508
当期純利益(損失) (千円)	78,129	88,017	184,355	80,037	75,049
資本金 (千円)	983,800	983,800	983,800	983,800	983,800
発行済株式総数 (株)	28,825	28,825	28,825	28,825	28,825
純資産額 (千円)	1,859,330	1,769,432	1,581,864	1,501,826	1,426,776
総資産額 (千円)	2,098,963	2,011,625	1,826,726	1,750,538	1,687,167
1株当たり純資産額 (円)	65,057.06	62,011.35	55,619.15	52,804.98	50,166.20
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	2,733.72	3,081.07	6,476.33	2,814.17	2,638.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	88.0	86.6	85.8	84.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	14	16	15	16	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

2【沿革】

- 平成11年5月 インターネットコンサルティングファーム（注）の確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目3番15号に有限会社ザイオンを設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番1号に移転
- 平成12年2月 株式会社ザイオンに組織変更
- 平成14年7月 韓国インフォトラスト社（Infotrust, Inc.）とスマートカード関連技術での業務提携
米国フォーレル社（Fourelle Systems, Inc.）とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
- 平成14年11月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成15年5月 株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
- 平成15年6月 株式会社ディーエス・インタラクティブ（現株式会社Xenlon）の株式取得（子会社化）
- 平成16年4月 ゼィープラスホールディングス株式会社（現セブンシーズホールディングス株式会社）と事業に関する資本業務提携
- 平成16年5月 キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得（子会社化）
- 平成16年12月 日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 株式会社パナッシュの株式譲渡
- 平成19年6月 キャル株式会社の株式譲渡
- 平成19年7月 セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
- 平成19年7月 本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
- 平成19年8月 株式会社Xenlonの株式譲渡
- 平成19年8月 DR Fortress, LLCのユニット取得（子会社化）
- 平成21年5月 DR Fortress, LLCのユニット譲渡
- 平成21年5月 株式会社ピーアール・ライフの株式取得（子会社化）
- 平成23年9月 TMプランニング株式会社を設立（子会社化）
- 平成24年2月 本社を東京都新宿区四谷四丁目32番4号へ移転
- （注） インターネットコンサルティングファームとは、インターネット技術を利用したビジネスに特化したコンサルティングやシステム構築を提供する会社を意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（セブンシーズ・テックワークス株式会社）と連結子会社2社（株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社）により構成されております。

当社グループは、システムソリューション事業、メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業を主として行っており、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

（システムソリューション事業）

当事業においては、IT事業を軸にコンサルティングや受託開発、アプリケーション開発等を行っております。

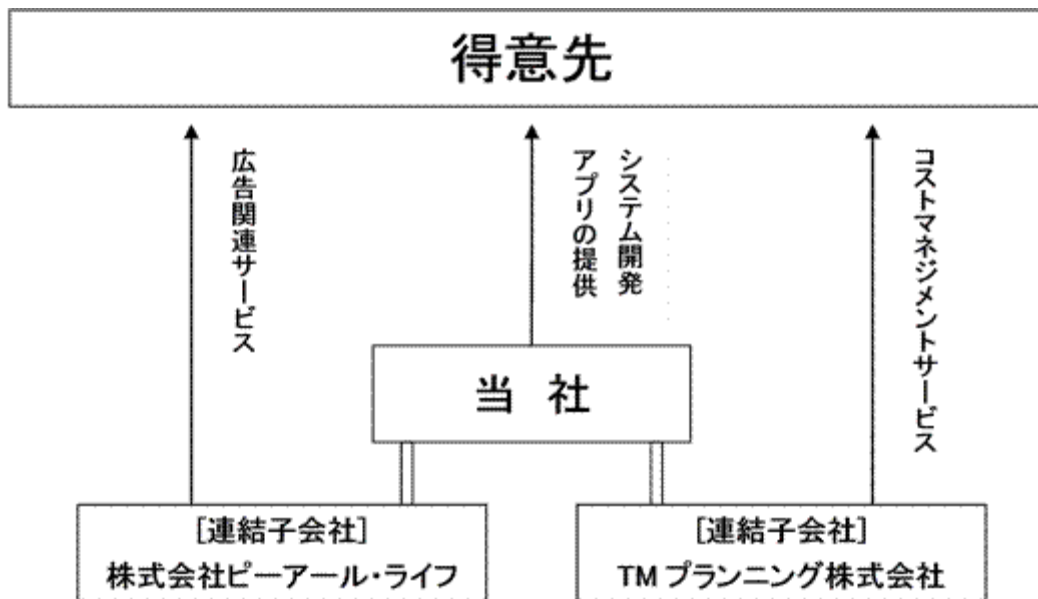
（メディアソリューション事業）

当事業においては、連結子会社株式会社ピーアール・ライフのもつ独創的な企画力、強力な営業力を活かし、広告代理店業を行っております。

（コストマネジメント事業）

当事業においては、連結子会社TMプランニング株式会社にて物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務を行っております。

事業系統図



上記事業系統図については、平成24年2月29日現在を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーアール・ライフ (注)1.2.3	東京都 台東区	10,000	メディアソリューション事業	51.0	役員の兼務2名
(連結子会社) TMプランニング㈱ (注)1	東京都 新宿区	75,000	コストマネジメント事業	100.0	役員の兼務2名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,388,181千円
	経常利益	27,334千円
	当期純利益	13,283千円
	純資産額	1,072,875千円
	総資産額	2,487,520千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	12
メディアソリューション事業	25
コストマネジメント事業	1
全社(共通)	2
合計	40

(注) 1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14	40.9	4.1	4,398

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	12
全社(共通)	2
合計	14

(注) 1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復旧復興に向けて回復しつつあるものの、欧州諸国の財政問題に加え、円高の状態が続いている等、依然として先行き不透明な状態であります。

このような環境のもと、当社グループは法人・個人に捉われない積極的なビジネス展開を行い、新規顧客の獲得を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高3,902百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失123百万円（前年同期は営業損失247百万円）となりました。経常損益につきましては、受取利息を34百万円計上したこと等により、経常損失92百万円（前年同期は経常損失231百万円）となりました。当期純損益につきましては、減損損失を181百万円計上したこと等により、当期純損失327百万円（前年同期は当期純損失176百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、システムの受託開発は堅調に推移しましたが、学習管理システムのバージョンアップのための開発が遅延したことや、スマートフォン向けアプリケーションの受託案件が翌期へずれ込み、一部が失注するなど、減収となりました。その結果、売上高は405百万円（前年同期比12.0%減）、売上構成比は10.4%となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は続いておりますが、株式会社ピーアール・ライフの強力な企画力と営業力により、売上計画は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3,388百万円（前年同期比4.2%増）、売上構成比は86.8%となりました。

（コストマネジメント事業）

当事業におきましては、当第4四半期連結会計期間より事業を開始しておりますが、ロジスティクス業務全般のコンサルティング等を行い、業績は堅調に推移しました。その結果、売上高は108百万円、売上構成比は2.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は482百万円（前年同期は227百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の増加によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は171百万円（前年同期は231百万円の増加）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は90百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。

これは短期借入金の純増加額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	354,451	77.2	36,023	41.5
合計	354,451	77.2	36,023	41.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	405,190	88.0
メディアソリューション事業	3,388,181	104.2
コストマネジメント事業	108,991	-
合計	3,902,363	105.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ディーエイチシー	1,327,571	35.8	2,152,581	55.2
ソフトバンクモバイル株式会社	385,379	10.4	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度のソフトバンクモバイル株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を实践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社での優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。販売力の強化については、連結子会社である株式会社ピーアール・ライフとの協働を更に深化させていき、自社サービス・ソリューションの営業展開を加速させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生まれ出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これば競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む、以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業

界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

為替変動の影響について

米国の事業会社でありますDR fortress,LLCに対する外貨建貸付金の影響があるため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

新規事業立上げに伴うリスク

当連結会計年度においてコストマネジメント事業を新設しております。この新規事業を行うにあたり、当社グループでは、当該事業の特質、採算性と収益性、事業リスク等を十分に検討した上で開始いたしました。新規事業のため業歴は短く、また、事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られない等の理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小などの経営判断をする可能性は否定できません。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度より継続して、営業損失・当期純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが平成22年2月期から継続してマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 金銭貸借契約

契約会社名	契約内容	契約日	契約期限
当社	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する109,000千円の貸付 (注1)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する50,000千円の貸付 (注1)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社アクセルに対する235,000千円の貸付(注2)	平成24年2月17日	平成31年12月31日

- (注) 1. 平成23年8月8日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社スカイアート・ホールディングスへの当社株式の譲渡契約に伴い、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権の一部について、株式会社スカイアート・ホールディングスが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社スカイアート・ホールディングスと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。
2. 平成24年2月17日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社アクセルへの当社株式の譲渡契約に伴い、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権について、株式会社アクセルが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社アクセルと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。

(2) 事業譲受契約

契約会社名	相手方の名称	譲受事業	契約締結日	事業譲受日
当社	株式会社JDコーポレーション(注)	物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務	平成23年8月31日	平成23年10月1日

(注) 詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、システムソリューション事業におけるスマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリの研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は44,543千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行なっております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の3,314百万円から57百万円減少し、3,257百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末1,451百万円から276百万円増加し、1,727百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末の1,863百万円から333百万円減少し、1,530百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の2,195百万円から67百万円減少し、2,127百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が265百万円増加しましたが、関係会社短期貸付金が196百万円減少したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の1,119百万円から10百万円増加し1,130百万円となりました。これは、のれんが217百万円減少しましたが、営業保証金が250百万円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の1,113百万円から257百万円増加し、1,371百万円となりました。これは、買掛金が91百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の337百万円から18百万円増加し、355百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システムソリューション事業では、海外向けのiPhoneアプリ等を展開し、日本国内に留まらず全世界に向けての配信を行い始めたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの売上販売数が堅調に推移してまいりました。

メディアソリューション事業につきましては、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は続いておりますが、株式会社ピーアール・ライフの強力な企画力と営業力により、売上計画は堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は3,902百万円（前年同期比5.2%増）、経常損失は92百万円（前年同期は経常損失231百万円）、当期純損失は327百万円（前年同期は当期純損失176百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べて5.2%増加の3,902百万円になりました。これは主に、新規事業の開始によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から151百万円増加し3,394百万円となっております。販売費及び一般管理費は84百万円減少し、631百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は54百万円計上しておりますが、これは主に受取利息の計上によるものです。営業外費用は23百万円を計上しておりますが、これは主に支払利息の計上によるものです。

特別利益

特別利益は27百万円を計上しておりますが、これは主に保険解約返戻金の計上によるものです。

特別損失

特別損失は211百万円を計上しておりますが、これは主に減損損失の計上によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきていますが、個人消費の低迷や、企業収益の悪化など経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、前連結会計年度よりビジネスモデルの転換を図っております。

システムソリューション事業につきましては、前連結会計年度からの学習管理システムの開発が上半期まで続きますが、スマートフォン向けアプリケーションや通信キャリア向けのシステム受託開発は堅調に推移しており、更に販路を拡げてまいります。また、翌連結会計年度の黒字化に向けて、本店の移転を始めとする固定費の更なる圧縮を進めております。

メディアソリューション事業につきましては、広告業界が回復傾向にあります。本格的な回復には今暫く時間が必要であると思われませんが、強力な営業力で新規顧客の開拓を進めてまいります。また、当連結会計年度はのれんの減損処理を行った影響により、翌連結会計年度ののれん償却額の負担が大幅に軽減いたします。

コストマネジメント事業につきましては、コスト削減や業務負担の軽減のコンサルティングを行い、また、他事業とのシナジー効果や営業力の強化により事業拡大してまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高4,200百万円、営業利益10百万円、経常利益30百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高530百万円、経常利益35百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。

そのため、当該重要事象等を改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

システムソリューション事業につきましては、スマートフォン向けアプリケーションや通信キャリア向けのシステム受託開発は堅調に推移しているため、更に販路を拡げ、収益を伸ばしてまいります。

メディアソリューション事業につきましては、広告業界の回復の遅れを強力な営業力で補い、売上計画を堅調に推移させてまいります。また、当連結会計年度にのれんの減損処理を行ったため、翌連結会計年度以降ののれん償却額の負担が大幅に軽減いたします。

コストマネジメント事業では、お客様のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析し、IT化による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図り、収益性を高めてまいります。

以上の対策に加え、人件費、家賃およびその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社、システムソ リューション事業	その他の設備	3,164	699	3,864	14

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社建物268.08㎡は賃借中のものです。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全社、システムソ リューション事業	PC、コピー機等	5年	981	651

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	合計	
㈱ピーア ール・ライフ	本社 (東京都台東区)	メディアソ リューション事 業	その他の設備	31,760	507	32,267	25

(注) 建物は、連結会社以外への賃貸資産であり、投資その他の資産として表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	28,825	28,825	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年5月31日）		
	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	7（注）2．	7（注）2．
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7	7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	220,000（注）1．2．	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 220,000 資本組入額 110,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2．平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日（平成15年5月28日）		
	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5	5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	112,069（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 112,069 資本組入額 56,035	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注） 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年5月27日）		
	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32	32
新株予約権の行使時の払込金額（円）	175,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注） 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月9日 (注)1	-	28,825	-	983,800	528,965	245,950
平成21年6月29日 (注)2	-	28,825	-	983,800	245,950	-

(注)1. 平成19年2月7日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	16	9	1	940	974	-
所有株式数 (株)	-	8	104	15,098	620	4	12,991	28,825	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.0	0.4	52.4	2.1	0.0	45.1	100.0	-

(注) 自己株式384株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセル	東京都千代田区神田和泉町1-1-8	4,770	16.54
インフォレスト株式会社	東京都千代田区麹町3-5	4,000	13.87
田中 成奉	東京都新宿区	3,000	10.40
株式会社スカイアート・ホールディングス	東京都港区六本木7-15-14	3,000	10.40
セブンシーズホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-11	2,124	7.36
川嶋 誠	東京都世田谷区	1,150	3.98
木本 俊行	東京都荒川区	1,000	3.46
清水 武志	横浜市青葉区	1,000	3.46
日本ヒューレット・パカード株式会社	東京都江東区大島2-2-1	750	2.60
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	529	1.83
計	-	21,323	73.97

(注)1. 当社は、自己株式384株(1.33%)を保有しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社A & Mコーポレーション及びセブンシーズホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社アクセル、インフォレスト株式会社及び株式会社スカイアート・ホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,825	-	-
総株主の議決権	-	28,441	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス株式会社	東京都新宿区四谷4-32-4	384	-	384	1.33
計	-	384	-	384	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年5月31日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月31日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員28名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成15年5月28日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年5月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、子会社取締役1名及び当社従業員12名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成19年5月23日定時株主総会決議

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100万円以内の範囲で割り当てること、また監査役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100万円以内の範囲で割り当てること、及び付与する新株予約権の内容について、平成19年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100株を上限とし、毎年定時株主総会終結のときから翌事業年度の定時株主総会のときまでの上限数とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日から7年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において別途定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. なお、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各号(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	384	-	384	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様への期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	248,000	80,000	42,750	48,000	21,400
最低(円)	63,300	30,400	10,000	15,100	10,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	16,980	14,890	14,950	15,700	14,500	14,600
最低(円)	12,510	11,500	11,900	12,040	12,990	12,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		川嶋 誠	昭和43年2月9日	平成10年7月 平成17年8月 平成19年2月 平成21年5月 ㈱ベルウッド代表取締役(現任) モバイル・コマース・ソリューション㈱代表取締役 当社代表取締役社長(現任) ㈱ピーアール・ライフ取締役(現任)	(注)2	1,150
取締役		清水武志	昭和42年5月13日	平成13年9月 平成23年9月 平成24年5月 ㈱ふるさと(現㈱JDコーポレーション)代表取締役(現任) TMプランニング㈱代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1,000
取締役	ソリューション開発部長	近藤 幸一	昭和45年6月15日	平成11年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年5月 平成19年5月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)入社 当社入社 当社アーキテクトプロデュースグループマネージャー 当社取締役アーキテクトプロデュースグループマネージャー 当社取締役ソリューション開発部長(現任)	(注)2	-
取締役	管理部長	村山 雅経	昭和41年8月30日	平成8年2月 平成12年8月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年5月 ㈱リムネット入社 ㈱ディーエス・インタラクティブ(現㈱XenIon)入社 当社入社 当社ビジネスサポートグループマネージャー 当社取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー 当社取締役管理部長(現任) ㈱ピーアール・ライフ監査役(現任)	(注)2	5
常勤監査役		茂木 康生	昭和15年7月28日	平成5年2月 平成11年9月 平成16年5月 三洋証券株式会社本店資産相談部部长 文洋株式会社営業部長 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		松山 昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 平成13年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年5月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現任) あすなる監査法人設立 代表社員(現任) ぷらっとホーム㈱監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		荻原 純一	昭和41年8月26日	昭和63年4月 平成13年4月 平成21年3月 平成22年5月 帝国警備保障㈱入社 ㈱コムネット代表取締役(現任) ㈱DPGホールディングス監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,155

(注)1. 監査役茂木康生、松山昌司、荻原純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

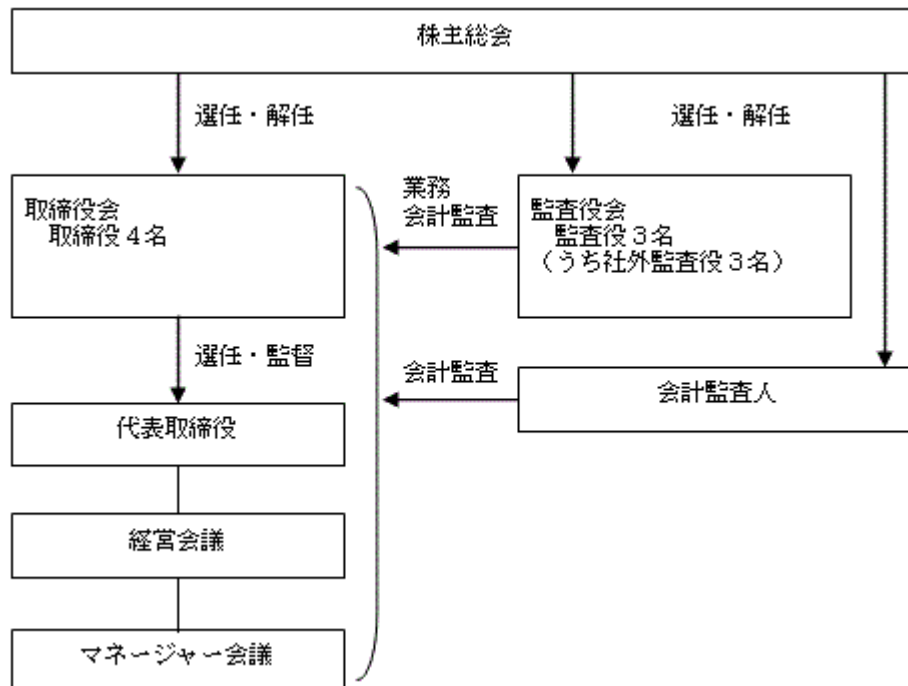
当社は、経営陣が行う意思決定についての、適法性の監視、不正な業務執行の抑止を図るとともに、事業リスクを回避又は軽減しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（平成24年5月30日現在）

(A) 会社の機関の基本説明



当社は監査役制度採用の経営体制を基本としており、取締役は4名、監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。このうち監査役3名は社外監査役であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人には仁智監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するために、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

(B) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のように定め、運用しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 役職員が法令、定款及び社内規程を遵守し、誠実に行動し、業務遂行するために、取締役会は全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。

ロ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。

ハ) コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規程に基づき、教育・研修会を適宜開催する。

ニ) 当社の役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、コンプライアンス委員会に通報する制度を設ける。

ホ) 当社及び当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ) 取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報の記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規程は必要に応じて適宜見直し、改善を図る。
 - ロ) 取締役、監査役及び会計監査人から閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社のリスク管理は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理する。経営上のリスクを総合的に分析、把握を行い、顧問弁護士等外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適宜開催し、取締役会規程に基づく職務権限及び意思決定に適正かつ効率的に職務を執行することとする。
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ) 当社の子会社については、グループ運営体制を整備すると共にグループ管理体制を構築し、グループ会社に対して監査及び経営指導を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。
 - ロ) 主要な子会社の取締役又は監査役は当社から派遣し、法令及び社内規程に基づき、経営管理、経営指導にあたる。
- 6) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ) 監査役が監査職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、適切な人材を配置する。
 - ロ) 当該使用人は取締役から独立して機能し、人事考課、人事異動は監査役の同意を得た上で決定する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
 - イ) 監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会に出席する他、経営会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べる事が出来る。
 - ロ) 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令違反または定款違反の事実が発生したときは直ちに監査役会へ報告する。
- 8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - ロ) 取締役は、監査役が職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときは、会計監査人、顧問弁護士等と緊密な連携を図ることが出来る環境を整備する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他の関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況（平成24年5月30日現在）

当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査責任者を經由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。

なお、監査役の松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役（平成24年5月30日現在）

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役である茂木康生氏につきましては、財務・経営分析等に関する業務に従事し培われた知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけるため、社外監査役として選任しております。松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役として選任しております。荻原純一氏は、上場会社の監査役を兼任しており、豊富な経験と見識から、当社の経営に対して適切な指導及び監査をしていただけるため、社外監査役として選任しております。なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

役員の報酬等

(A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,960	14,960	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	5,460	5,460	-	-	-	3

(B) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(C) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
16,740	2	使用人としての給与であります。

(D) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与（基本報酬）によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名は以下のとおりです。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：野村 光裕

指定有限責任社員 業務執行社員：菊池 今朝義

(B) 所属する監査法人
 才和有限責任監査法人

(C) 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2 名、その他 3 名

責任限定契約の内容の概要

当社と才和有限責任監査法人は、会社法第427条第 1 項の契約を締結しており、当該契約内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議し、同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,176	1,196,609
受取手形及び売掛金	326,182	591,689
商品及び製品	27,691	-
仕掛品	15,152	4,264
関係会社短期貸付金	196,000	-
繰延税金資産	21,823	7,233
その他	243,084	354,611
貸倒引当金	18,757	26,851
流動資産合計	2,195,353	2,127,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,580	3,213
減価償却累計額	5,343	48
建物及び構築物（純額）	1,237	3,164
その他	10,928	7,254
減価償却累計額	9,470	6,047
その他（純額）	1,457	1,207
有形固定資産合計	2,695	4,371
無形固定資産		
のれん	271,151	53,327
その他	50,562	50,226
無形固定資産合計	321,713	103,553
投資その他の資産		
投資有価証券	51,876	45,626
長期貸付金	262,428	660,112
関係会社長期貸付金	394,000	-
繰延税金資産	17,855	-
営業保証金	-	250,300
その他	109,586	107,157
貸倒引当金	40,543	40,933
投資その他の資産合計	795,203	1,022,262
固定資産合計	1,119,612	1,130,187

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産合計	3,314,965	3,257,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 234,429	1 325,993
短期借入金	1, 4 817,000	1, 4 907,305
未払法人税等	972	13,579
その他	61,140	124,610
流動負債合計	1,113,542	1,371,489
固定負債		
退職給付引当金	11,577	11,550
役員退職慰労引当金	320,732	338,864
その他	5,443	5,443
固定負債合計	337,753	355,857
負債合計	1,451,295	1,727,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	363,321	691,272
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,336,400	1,008,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272	3,760
その他の包括利益累計額合計	2,272	3,760
少数株主持分	524,996	525,709
純資産合計	1,863,669	1,530,397
負債純資産合計	3,314,965	3,257,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	3,710,789	3,902,363
売上原価	3,243,207	3,394,325
売上総利益	467,581	508,037
販売費及び一般管理費	1, 2 715,431	1, 2 631,187
営業損失()	247,850	123,149
営業外収益		
受取利息	42,108	34,403
受取配当金	1,567	1,547
賃貸収入	17,703	16,417
受取手数料	7,500	-
その他	431	2,042
営業外収益合計	69,311	54,410
営業外費用		
支払利息	12,201	12,384
為替差損	29,624	5,066
賃貸費用	-	6,204
その他	11,255	86
営業外費用合計	53,081	23,741
経常損失()	231,619	92,481
特別利益		
固定資産売却益	3 1,227	-
投資有価証券売却益	-	1,899
保険解約返戻金	57,884	25,521
特別利益合計	59,111	27,420
特別損失		
固定資産除却損	-	4 1,150
投資有価証券評価損	21,822	-
たな卸資産評価損	-	5 26,511
減損損失	-	6 181,893
その他	-	2,068
特別損失合計	21,822	211,622
税金等調整前当期純損失()	194,330	276,683
法人税、住民税及び事業税	9,214	14,983
法人税等調整額	14,488	29,775
法人税等合計	5,273	44,759
少数株主損益調整前当期純損失()	-	321,442
少数株主利益又は少数株主損失()	12,537	6,508
当期純損失()	176,518	327,951

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	321,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,828
その他の包括利益合計	-	² 11,828
包括利益	-	¹ 333,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	320,966
少数株主に係る包括利益	-	12,305

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
前期末残高	186,802	363,321
当期変動額		
当期純損失()	176,518	327,951
当期変動額合計	176,518	327,951
当期末残高	363,321	691,272
自己株式		
前期末残高	58,994	58,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,994	58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,512,918	1,336,400
当期変動額		
当期純損失()	176,518	327,951
当期変動額合計	176,518	327,951
当期末残高	1,336,400	1,008,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,913	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,186	6,032
当期変動額合計	11,186	6,032
当期末残高	2,272	3,760
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,913	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,186	6,032
当期変動額合計	11,186	6,032
当期末残高	2,272	3,760
少数株主持分		

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
前期末残高	538,282	524,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,285	712
当期変動額合計	13,285	712
当期末残高	524,996	525,709
純資産合計		
前期末残高	2,042,286	1,863,669
当期変動額		
当期純損失()	176,518	327,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,099	5,320
当期変動額合計	178,617	333,271
当期末残高	1,863,669	1,530,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	194,330	276,683
減価償却費	2,892	2,554
減損損失	-	181,893
のれん償却額	83,431	85,931
為替差損益 (は益)	28,564	4,608
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,161	8,484
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,108	27
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,131	18,131
受取利息及び受取配当金	43,676	35,950
支払利息	12,201	12,384
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,899
投資有価証券評価損益 (は益)	21,822	-
固定資産除売却損益 (は益)	1,227	-
有形固定資産除却損	-	1,150
保険解約返戻金	57,884	25,521
売上債権の増減額 (は増加)	69,176	265,506
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,790	38,578
営業保証金の増減額 (は増加)	-	250,300
仕入債務の増減額 (は減少)	36,739	91,563
その他	49,313	99,495
小計	263,824	510,103
利息及び配当金の受取額	37,704	38,308
利息の支払額	12,197	12,899
法人税等の還付額	11,824	3,139
法人税等の支払額	950	953
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,443	482,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	358,955	182,729
定期預金の払戻による収入	526,375	149,642
有形固定資産の取得による支出	-	476
有形固定資産の売却による収入	1,332	-
保険解約による収入	113,220	25,521
投資有価証券の取得による支出	-	4,180
投資有価証券の売却による収入	-	2,970
事業譲受による支出	-	35,000
貸付けによる支出	250,000	-
貸付金の回収による収入	201,190	217,629
その他	1,248	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,915	171,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	13,000	90,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,000	90,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	14
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,552	220,653
現金及び現金同等物の期首残高	574,022	565,469
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 565,469	¹ 344,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ TMプランニング株式会社 当連結会計年度により、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 同左 TMプランニング株式会社 決算日 12月末日 当連結会計年度 平成23年9月9日から 平成23年12月31日 連結財務諸表の作成にあたり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(口) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(口) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～8年 賃貸資産 41年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～6年 賃貸資産 41年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(八) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>同左</p> <p>のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去 債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前連結会計年度4,923千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
現金及び預金 382,176千円	現金及び預金 382,231千円
投資その他の資産その他 (貸貸資産) 32,749千円	投資その他の資産その他 (貸貸資産) 31,760千円
担保資産の対象となる債務	担保資産の対象となる債務
買掛金 90,910千円	買掛金 135,160千円
短期借入金 380,000千円	短期借入金 480,000千円
2 保証債務	2 保証債務
下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。	下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。
(株)スターブレン 50,000千円	(株)スターブレン 40,000千円
(株)エクシード 45,000千円	(株)エクシード 45,000千円
3 当座貸越契約	
当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。	
当座貸越極度額 614,404千円	
貸出実行残高 176,000千円	
差引額 438,404千円	
4 当座借越契約	4 当座借越契約
当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。	当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。
当座借越極度額 300,000千円	当座借越極度額 250,000千円
借入実行残高 250,000千円	借入実行残高 250,000千円
差引額 50,000千円	差引額 - 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">119,810千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">83,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,131千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,826千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,227千円</td> </tr> </table>	給与手当	119,810千円	のれん償却額	83,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円	貸倒引当金繰入額	51,738千円	退職給付費用	531千円	一般管理費に含まれる研究開発費	44,826千円	有形固定資産その他 (車両運搬具)	1,227千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,431千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">85,931千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,131千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,543千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">26,511千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度にて、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディアソリューション事業</td> <td>(株)ピーアール・ライフ</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">181,893千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.46%で割り引いて算出しております。</p>	給与手当	105,431千円	のれん償却額	85,931千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円	貸倒引当金繰入額	8,484千円	退職給付費用	132千円	一般管理費に含まれる研究開発費	44,543千円	建物及び構築物	1,061千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	88千円	特別損失	26,511千円	用途	会社名	種類	メディアソリューション事業	(株)ピーアール・ライフ	のれん	のれん	181,893千円
給与手当	119,810千円																																								
のれん償却額	83,431千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円																																								
貸倒引当金繰入額	51,738千円																																								
退職給付費用	531千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	44,826千円																																								
有形固定資産その他 (車両運搬具)	1,227千円																																								
給与手当	105,431千円																																								
のれん償却額	85,931千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円																																								
貸倒引当金繰入額	8,484千円																																								
退職給付費用	132千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	44,543千円																																								
建物及び構築物	1,061千円																																								
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	88千円																																								
特別損失	26,511千円																																								
用途	会社名	種類																																							
メディアソリューション事業	(株)ピーアール・ライフ	のれん																																							
のれん	181,893千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	196,270千円
少数株主に係る包括利益	17,652千円
計	178,617千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,438千円
計	10,438千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	-	-	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	-	-	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,384,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">818,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,469千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,384,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818,706千円	現金及び現金同等物	565,469千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,196,609千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">851,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,816千円</td> </tr> </table> <p>2 株式会社J Dコーポレーションが運営しておりましたコストマネジメント事業を譲受けております。この事業譲受により増加した資産の内訳、事業譲受による支出の関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度未払額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,196,609千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	851,793千円	現金及び現金同等物	344,816千円	のれん	50,000千円	当連結会計年度未払額	15,000千円	差引：事業譲受による支出	35,000千円
現金及び預金勘定	1,384,176千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818,706千円																		
現金及び現金同等物	565,469千円																		
現金及び預金勘定	1,196,609千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	851,793千円																		
現金及び現金同等物	344,816千円																		
のれん	50,000千円																		
当連結会計年度未払額	15,000千円																		
差引：事業譲受による支出	35,000千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,384,176	1,384,176	-
(2) 受取手形及び売掛金	326,182	326,182	-
(3) 関係会社短期貸付金	196,000	196,000	-
(4) 投資有価証券	51,876	51,876	-
(5) 長期貸付金	262,428	233,647	28,781
(6) 関係会社長期貸付金	394,000	394,000	-
資産計	2,614,662	2,585,881	28,781
(1) 買掛金	234,429	234,429	-
(2) 短期借入金	817,000	817,000	-
(3) 未払法人税等	972	972	-
負債計	1,052,401	1,052,401	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご覧ください。

(5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	326,182	-	-	-
関係会社短期貸付金	196,000	-	-	-
長期貸付金	-	151,170	111,257	-
関係会社長期貸付金	-	175,000	219,000	-
合計	1,906,358	326,170	330,257	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,196,609	1,196,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	591,689	591,689	-
(3) 投資有価証券	45,626	45,626	-
(4) 長期貸付金	660,112	640,069	20,043
資産計	2,494,038	2,473,994	20,043
(1) 買掛金	325,993	325,993	-
(2) 短期借入金	907,305	907,305	-
(3) 未払法人税等	13,579	13,579	-
負債計	1,246,878	1,246,878	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,196,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	591,689	-	-	-
長期貸付金	-	325,348	334,763	-
合計	1,788,223	325,348	334,763	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,899	1,960	2,939
	小計	4,899	1,960	2,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46,977	56,273	9,296
	小計	46,977	56,273	9,296
合計		51,876	58,233	6,357

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、21,822千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,998	889	1,109
	小計	1,998	889	1,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,628	60,253	16,625
	小計	43,628	60,253	16,625
合計		45,626	61,142	15,516

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,970	1,899	-
合計	2,970	1,899	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	11,577	11,550
(2) 退職給付引当金(千円)	11,577	11,550

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
勤務費用(千円)	6,738	2,371
退職給付費用(千円)	6,738	2,371

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前（株）			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
期首	7	5	32
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	7	5	32

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 （円）	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 （円）	-	-	-
付与日における公 正な評価単価 （円）	-	-	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員28名	当社従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員12名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年 8月31日	平成16年 2月17日	平成17年 7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年 8月31日）から権利確定日（平成16年 6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年 2月17日）から権利確定日（平成17年 6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年 7月19日）から権利確定日（平成19年 5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年 8月31日から 平成16年 6月30日まで	平成16年 2月17日から 平成17年 6月30日まで	平成17年 7月19日から 平成19年 5月31日まで
権利行使期間	平成16年 7月 1日から 平成24年 6月30日まで	平成17年 7月 1日から 平成25年 6月30日まで	平成19年 6月 1日から 平成27年 5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年 2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前（株）			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
期首	7	5	32
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	7	5	32

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>19,296千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>753千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>442,223千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,631千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>134,707千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>607,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>567,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>39,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>39,679千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,296千円	未払事業税	753千円	繰越欠損金	442,223千円	退職給付引当金	4,631千円	役員退職慰労引当金	134,707千円	その他有価証券評価差額金	378千円	その他	5,381千円	繰延税金資産小計	607,372千円	評価性引当金	567,692千円	繰延税金資産合計	39,679千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	39,679千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>984千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>10,790千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>391,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,111千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>124,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>564,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>557,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,233千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	23,707千円	未払事業税	984千円	たな卸資産評価損	10,790千円	繰越欠損金	391,510千円	退職給付引当金	4,111千円	役員退職慰労引当金	124,702千円	その他有価証券評価差額金	5,709千円	その他	3,227千円	繰延税金資産小計	564,744千円	評価性引当金	557,510千円	繰延税金資産合計	7,233千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	7,233千円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	19,296千円																																																										
未払事業税	753千円																																																										
繰越欠損金	442,223千円																																																										
退職給付引当金	4,631千円																																																										
役員退職慰労引当金	134,707千円																																																										
その他有価証券評価差額金	378千円																																																										
その他	5,381千円																																																										
繰延税金資産小計	607,372千円																																																										
評価性引当金	567,692千円																																																										
繰延税金資産合計	39,679千円																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	39,679千円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	23,707千円																																																										
未払事業税	984千円																																																										
たな卸資産評価損	10,790千円																																																										
繰越欠損金	391,510千円																																																										
退職給付引当金	4,111千円																																																										
役員退職慰労引当金	124,702千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,709千円																																																										
その他	3,227千円																																																										
繰延税金資産小計	564,744千円																																																										
評価性引当金	557,510千円																																																										
繰延税金資産合計	7,233千円																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	7,233千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																										
	<p>3. 法人税率等の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

取得による企業結合(事業譲受)

当社が事業の譲受を行う子会社として平成23年9月9日に設立したTMプランニング株式会社は、平成23年8月31日付で、当社と株式会社JDコーポレーションとの間で締結した事業譲受契約に基づき、平成23年10月1日をもって、当該事業譲受を完了いたしました。概要は以下のとおりです。

1 企業結合を行った主な理由、相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 企業結合を行った主な理由

当社グループ収益基盤の強化を目的として、事業ポートフォリオの拡大を図るべく、TMプランニング株式会社を設立し、当該子会社が株式会社JDコーポレーションから一部事業を譲り受けることにより、コストマネジメント事業を開始するものです。

当該事業は、お客様のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析し、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図るものです。

当社グループでは、当該事業によって、より一層の収益性の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社JDコーポレーション

取得した事業の内容 物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務に関する営業権

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価として現金の引渡し、並びに負債の引き受けが行われる事業譲受であることによります。

2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月9日から平成23年12月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価	50,000千円
取得原価	50,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 273,711千円

経常利益 15,159千円

当期純利益 9,026千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,780千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
82,732	989	81,743	73,488

(注)1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,212千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
81,743	989	80,754	68,547

(注)1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	460,195	3,250,593	3,710,789	-	3,710,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	460,195	3,250,593	3,710,789	-	3,710,789
営業費用	424,929	3,424,462	3,849,391	109,248	3,958,639
営業利益 (又は営業損失)	35,266	173,868	138,601	(109,248)	247,850
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	156,942	2,060,233	2,217,175	1,097,789	3,314,965
減価償却費	874	622	1,496	1,395	2,892
資本的支出	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱い及び広告表現に関する企画・制作

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,248千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,097,789千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

（追加情報）

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
コストマネジメント事業	物流業務全般に関する請負業務およびコンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネジ メント事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	-	3,902,363
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	-	3,902,363
セグメント利益又は損失()	35,690	70,424	6,514	28,219	94,930	123,149
セグメント資産	134,000	2,092,508	160,959	2,387,468	870,275	3,257,744
その他の項目						
減価償却費	958	363	-	1,321	1,233	2,554
のれん償却額	-	83,431	2,500	85,931	-	85,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	367	-	-	367	3,689	4,056

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 94,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額870,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額1,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	2,152,581	メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
減損損失	-	181,893	-	-	181,893

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高		5,827	47,500		53,327

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有) 直接25.0	役員兼任、資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	176,000
							資金の回収	14,404		
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	(被所有) 直接28.1	資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	10,000
									関係会社長期貸付金	109,000
							資金の回収	5,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンシーズホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A & Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千USドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	DR Fortress, LLC	米国 ハワイ州	2,142	データセンター運営	-	資金の貸付	資金の回収	25,702	1年以内長期貸付金	25,330
									長期貸付金	255,342
							利息の受取	21,846	流動資産 その他	3,175

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	-	役員兼任、資金の貸付	債務の引受	300,000	-	-
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	-	資金の貸付	債務の引受	300,000	関係会社短期貸付金	10,000
									関係会社長期貸付金	285,000
							資金の回収	5,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンシーズホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A & Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	228,551	買掛金	20,604
							広告代理業務の受託	19,004	売掛金	1,890
							債務保証	50,000	-	-
(株)エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. (株)スターブレンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. (株)エクシードは、(株)スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

5. (株)スターブレン及び(株)エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有) 直接25.0	役員の兼任、資金の貸付	資金の回収	50,000	関係会社長期貸付金	126,000
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	(被所有) 直接28.1	資金の貸付	債務の引受	109,000	-	-
							資金の回収	10,000	-	-
主要株主	(株)スカイアート・ホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	(被所有) 直接10.5	資金の貸付	債務の引受	109,000	1年以内長期貸付金	5,000
							資金の回収	5,000	長期貸付金	99,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、(株)A & Mコーポレーションに対する貸付金を、(株)スカイアート・ホールディングスが免責的に債務引受しております。

3. 主要株主であるセブンシーズホールディングス(株)は、平成23年10月3日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。

表中の取引金額は平成23年3月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成23年9月末時点の金額であります。

4. 主要株主である(株)A & Mコーポレーションは、平成24年2月17日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。

表中の取引金額は平成23年3月より平成24年1月までの取引金額であり、期末残高は平成24年1月末時点の金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	-	資金の貸付	債務の引受	50,000	1年以内長期貸付金	10,000
							資金の回収	10,000	長期貸付金	225,000
主要株主	㈱スカイアート・ホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	-	資金の貸付	債務の引受	50,000	1年以内長期貸付金 長期貸付金	6,000 44,000
主要株主	インフォレスト㈱	東京都千代田区	35,000	出版業	-	コンサルティング業務の受託	費用の立替	58,732	流動資産「その他」	58,732
						広告代理業務の受託	営業保証金の差入	250,000	営業保証金	250,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

上記費用の立替については、諸条件を勘案して決定しています。

上記営業保証金については、株式会社ピーアール・ライフとインフォレスト株式会社における広告営業業務委託契約において決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、㈱A & Mコーポレーションに対する貸付金を、㈱スカイアート・ホールディングスが免責的に債務引受しております。

3. 主要株主である㈱A & Mコーポレーションは、平成24年2月17日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託	制作業務委託	180,969	買掛金	21,298
						広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	40,000	-	-
	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000	-	-
㈱JDコーポレーション	東京都千代田区	60,000	飲食店経営及びコンサルティング、日用品雑貨販売	-	物流業務に関する営業権取得	事業譲受	50,000	未払金	15,750	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. ㈱スターブレンは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. ㈱エクシードは、㈱スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

5. ㈱スターブレン及び㈱エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

6. ㈱JDコーポレーションは当社子会社代表取締役の清水武志が100%の議決権を有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 47,068円41銭	1株当たり純資産額 35,325円35銭
1株当たり当期純損失 6,206円48銭	1株当たり当期純損失 11,530円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,863,669	1,530,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	524,996	525,709
(うち少数株主持分)	(524,996)	(525,709)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,338,672	1,004,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純損失(千円)	176,518	327,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	176,518	327,951
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	817,000	907,305	1.874	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	817,000	907,305	1.874	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

(仮)当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	710,780	1,001,871	977,937	1,211,773
税金等調整前四半期純損失 () (千円)	15,306	35,387	21,509	204,480
四半期純損失()(千円)	28,984	41,778	30,454	226,734
1株当たり四半期純損失() (円)	1,019.12	1,468.94	1,070.80	7,972.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,881	23,325
売掛金	64,930	74,766
商品及び製品	27,691	-
仕掛品	15,152	4,264
前払費用	5,192	179
短期貸付金	25,330	25,010
株主、役員又は従業員に対する短期債権	-	57,500
関係会社短期貸付金	186,000	-
未収入金	-	56,821
その他	9,327	4,103
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	396,505	241,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,580	3,213
減価償却累計額	5,343	48
建物（純額）	1,237	3,164
工具、器具及び備品	10,057	6,746
減価償却累計額	9,470	6,047
工具、器具及び備品（純額）	587	699
有形固定資産合計	1,824	3,864
無形固定資産		
ソフトウェア	609	274
その他	76	76
無形固定資産合計	686	350
投資その他の資産		
関係会社株式	980,730	1,055,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	155,000
長期貸付金	255,343	227,114
関係会社長期貸付金	109,000	-
差入保証金	4,159	3,136
その他	2,287	-
投資その他の資産合計	1,351,521	1,440,980

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定資産合計	1,354,032	1,445,195
資産合計	1,750,538	1,687,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,371	47,550
短期借入金	187,000	153,805
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	28,000
未払金	5,159	6,036
未払費用	1,662	5,998
未払法人税等	954	1,855
前受金	645	542
預り金	2,327	2,483
その他	3,013	2,567
流動負債合計	237,134	248,839
固定負債		
退職給付引当金	11,577	11,550
固定負債合計	11,577	11,550
負債合計	248,711	260,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金	774,915	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,894	272,944
利益剰余金合計	197,894	272,944
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,501,826	1,426,776
純資産合計	1,501,826	1,426,776
負債純資産合計	1,750,538	1,687,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	460,195	405,190
売上原価	352,396	290,095
売上総利益	107,799	115,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,678	20,420
給料及び手当	17,740	16,567
退職給付費用	531	132
販売促進費	27,705	34,861
貸倒引当金繰入額	3,000	-
賃借料	8,558	7,240
研究開発費	1 44,826	1 44,543
減価償却費	406	582
支払手数料	33,730	23,703
その他	24,602	26,603
販売費及び一般管理費合計	181,780	174,654
営業損失()	73,981	59,559
営業外収益		
受取利息	3 30,906	26,722
その他	8	20
営業外収益合計	30,914	26,742
営業外費用		
支払利息	4,828	4,635
為替差損	29,584	5,055
その他	685	-
営業外費用合計	35,098	9,691
経常損失()	78,165	42,508
特別利益		
固定資産売却益	2 1,227	-
特別利益合計	1,227	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4 1,150
たな卸資産評価損	-	5 26,511
その他	-	2,068
特別損失合計	-	29,729
税引前当期純損失()	76,937	72,238
法人税、住民税及び事業税	3,099	2,811
法人税等合計	3,099	2,811
当期純損失()	80,037	75,049

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第12期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		第13期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 製品売上原価	1	外注費	320,311	75.3	254,565	72.5
労務費		88,217	20.7	77,879	22.2	
経費		16,883	4.0	18,845	5.3	
当期総製造費用		425,411	100.0	351,290	100.0	
期首仕掛高		7,697		15,152		
合計		433,109		366,442		
期末仕掛高	2	15,152		4,264		
他勘定振替高		66,682		73,263		
製品売上原価		351,275		288,915		
2. 商品売上原価	3	期首商品たな卸高	32,355		27,691	
当期商品仕入高		-		-		
合計		32,355		27,691		
期末商品たな卸高		27,691		-		
他勘定振替高		3,542		26,511		
商品売上原価		1,121		1,180		
売上原価合計		352,396		290,095		

(注)

第12期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第13期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。
1 経費の主な内訳は次のとおりです。	1 経費の主な内訳は次のとおりです。
賃借料 8,786千円	賃借料 7,714千円
通信費 2,709千円	消耗品費 5,056千円
消耗品費 2,258千円	通信費 2,921千円
減価償却費 874千円	減価償却費 620千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
研究開発費 38,976千円	研究開発費 38,402千円
販売促進費 27,705千円	販売促進費 34,861千円
3	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 たな卸資産評価損 26,511千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
資本剰余金合計		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,856	197,894
当期変動額		
当期純損失()	80,037	75,049
当期変動額合計	80,037	75,049
当期末残高	197,894	272,944
利益剰余金合計		
前期末残高	117,856	197,894
当期変動額		
当期純損失()	80,037	75,049
当期変動額合計	80,037	75,049
当期末残高	197,894	272,944
自己株式		
前期末残高	58,994	58,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,994	58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,581,864	1,501,826
当期変動額		
当期純損失()	80,037	75,049

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額合計	80,037	75,049
当期末残高	1,501,826	1,426,776
純資産合計		
前期末残高	1,581,864	1,501,826
当期変動額		
当期純損失()	80,037	75,049
当期変動額合計	80,037	75,049
当期末残高	1,501,826	1,426,776

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(貸借対照表) 前事業年度に流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末における「未収入金」の金額は7,752千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)
1 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	314,404千円
借入実行残高	176,000千円
差引額	138,404千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,826千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,543千円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,227千円	
3 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取利息 9,039千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 1,061千円 工具、器具及び備品 88千円
	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 26,511千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式980,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,055,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">422,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">432,985千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">432,985千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	753千円	繰越欠損金	422,910千円	退職給付引当金	4,631千円	その他	4,690千円	繰延税金資産小計	432,985千円	評価性引当金	432,985千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">391,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">411,636千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">411,636千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産		未払事業税	368千円	たな卸資産評価損	10,790千円	繰越欠損金	391,510千円	退職給付引当金	4,111千円	その他	4,855千円	繰延税金資産小計	411,636千円	評価性引当金	411,636千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	753千円																																														
繰越欠損金	422,910千円																																														
退職給付引当金	4,631千円																																														
その他	4,690千円																																														
繰延税金資産小計	432,985千円																																														
評価性引当金	432,985千円																																														
繰延税金資産合計	-千円																																														
繰延税金負債																																															
繰延税金負債合計	-千円																																														
繰延税金資産の純額	-千円																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	368千円																																														
たな卸資産評価損	10,790千円																																														
繰越欠損金	391,510千円																																														
退職給付引当金	4,111千円																																														
その他	4,855千円																																														
繰延税金資産小計	411,636千円																																														
評価性引当金	411,636千円																																														
繰延税金資産合計	-千円																																														
繰延税金負債																																															
繰延税金負債合計	-千円																																														
繰延税金資産の純額	-千円																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	52,804円98銭	1株当たり純資産額	50,166円20銭
1株当たり当期純損失	2,814円17銭	1株当たり当期純損失	2,638円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 2月28日現在)	当事業年度 (平成24年 2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,501,826	1,426,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,501,826	1,426,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純損失(千円)	80,037	75,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	80,037	75,049
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,213	48	224	3,164
工具、器具及び備品	-	-	-	6,746	6,047	643	699
有形固定資産計	-	-	-	9,959	6,095	867	3,864
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21,910	21,635	335	274
その他	-	-	-	76	-	-	76
無形固定資産計	-	-	-	21,986	21,635	335	350

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	-	-	-	4,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25
預金	
普通預金	23,299
小計	23,299
合計	23,325

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	67,864
KDDI株式会社	1,585
株式会社ミュージックエアポート	1,470
ソフトバンクBB株式会社	1,312
Apple, Inc.	1,135
その他	1,398
合計	74,766

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間 (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 366
64,930	464,215	454,379	74,766	85.8%	55日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
システムソリューション事業	4,264
合計	4,264

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ピーアール・ライフ	980,730
T Mプランニング株式会社	75,000
合計	1,055,730

株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
セブンシーズホールディングス株式会社	56,000
株式会社スカイアート・ホールディングス	99,000
合計	155,000

長期貸付金

相手先	金額(千円)
DR Fortress,LLC	227,114
合計	227,114

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オールワークス	23,871
株式会社ウィズダム	10,384
株式会社NTTデータCCS	4,749
株式会社ダイレクトメッセージ	1,946
株式会社プログマインド	1,680
その他	4,919
合計	47,550

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	153,805
合計	153,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sstw.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月7日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成23年6月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月26日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月26日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

第13期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

第13期第3四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 光裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 今朝義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズ・テックワークス株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月29日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 光裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 今朝義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズ・テックワークス株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 光 裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊 池 今 朝 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月29日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 光裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 今朝義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。